

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第22期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青野慶久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 4306 - 0808
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部長 林 忠 正
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 4306 - 0808
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部長 林 忠 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	5,965	7,013	8,039	9,502	11,303
経常利益( は損失) (百万円)	7	338	587	821	1,194
親会社株主に帰属する 当期純利益( は損失) (百万円)	11	217	305	414	653
包括利益 (百万円)	87	250	252	434	608
純資産額 (百万円)	3,611	3,192	3,173	3,202	3,398
総資産額 (百万円)	5,919	6,223	6,352	6,556	7,328
1株当たり純資産額 (円)	78.72	69.58	69.16	69.81	74.08
1株当たり当期純利益 ( は損失) (円)	0.25	4.74	6.67	9.03	14.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	51.3	50.0	48.9	46.4
自己資本利益率 (%)	0.3		9.6	13.0	19.8
株価収益率 (倍)	1,512.0		66.9	61.3	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	646	811	726	1,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	1,165	559	823	1,436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96	169	270	404	412
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,120	2,416	2,347	1,850	1,587
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	429 (79)	464 (87)	516 (109)	586 (126)	659 (128)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	5,684	6,672	7,756	9,326	10,943
経常利益(は損失) (百万円)	91	123	401	1,169	1,742
当期純利益(は損失) (百万円)	97	80	144	364	562
資本金 (百万円)	613	613	613	613	613
発行済株式総数 (株)	52,757,800	52,757,800	52,757,800	52,757,800	52,757,800
純資産額 (百万円)	2,921	2,672	2,552	2,515	2,660
総資産額 (百万円)	5,255	5,839	6,070	6,362	6,933
1株当たり純資産額 (円)	63.68	58.26	55.63	54.84	58.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.68 ( )	5.92 ( )	8.83 ( - )	9.00 ( - )	9.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	2.12	1.76	3.15	7.94	12.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	45.8	42.0	39.5	38.4
自己資本利益率 (%)			5.5	14.4	21.7
株価収益率 (倍)			141.6	69.6	53.9
配当性向 (%)			280.3	113.3	73.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	313 (76)	339 (87)	371 (107)	414 (119)	468 (120)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第18期及び第19期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

1997年 8月	愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
1997年10月	「サイボウズ Office」シリーズ発売
1998年12月	事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
1999年12月	事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
2000年 5月	東京オフィス設置開設
2000年 8月	東京証券取引所マザーズ上場
2000年12月	事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2002年 9月	大規模向けグループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
2005年 5月	「サイボウズファイナンス有限公司」を設立
2005年 7月	「サイボウズファイナンス有限公司」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し存続会社を「株式会社インフォニックス」(連結子会社)とする
2005年 8月	サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」(連結子会社)を設立
	「クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
2005年11月	「cybozu.net(サイボウズ・ドットネット)株式会社」(持分法適用関連会社)を設立
2005年12月	「ユミルリンク株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
2006年 3月	「フィードパス株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
2006年 5月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	大阪オフィス開設
	「株式会社プリングアップ」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
2006年 6月	「株式会社ジェイアド」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
2006年 7月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2007年 5月	「才望子信息技术(上海)有限公司」(中国現地法人)を設立
2007年 7月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
2008年 1月	「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結の範囲から除外
	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
2008年 3月	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外
	松山オフィス開設
2008年12月	「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」(ベトナム現地法人)を設立
2009年 1月	連結子会社の「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研究所株式会社」へ社名変更
2009年 5月	「株式会社インフォニックス」の株式を一部売却し、連結の範囲から除外
2009年12月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外
	「株式会社プリングアップ」の株式を売却し、連結の範囲から除外
2010年 2月	重要性の向上により「才望子信息技术(上海)有限公司」(中国現地法人)を連結子会社化
2010年 6月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」の全事業を売却し、特別清算の手続き開始に伴い、連結の範囲から除外
2010年 8月	「サイボウズスタートアップス株式会社」を設立し、連結子会社化
2011年 1月	重要性の低下により「株式会社ジェイアド」を連結の範囲から除外
	「cybozu.net(サイボウズ・ドットネット)株式会社」を吸収合併
2011年 2月	「ユミルリンク株式会社」の全株式を売却し、連結の範囲から除外
	重要性の向上により「Cybozu Vietnam Co.,Ltd.」(ベトナム現地法人)を連結子会社化
2011年 8月	「CYBOZU CORPORATION」(米国現地法人)を設立し、連結子会社化
2011年11月	独自開発クラウド基盤「cybozu.com」上でサービス提供開始(「kintone」「サイボウズ Office on cybozu.com」「Garoon on cybozu.com」「メールワイズ on cybozu.com」を順次発売開始)
2012年 7月	事業拡大の為、松山オフィスを松山市三番町へ移転

2013年 8月 名古屋オフィス、および福岡オフィス開設

2014年 3月 「サイボウズスタートアップス株式会社」の株式一部売却及び第三者割当増資により、連結の範囲から除外

2014年 7月 「株式会社ジェイヤド」(非連結子会社)の株式を一部売却し、持分法非適用関連会社化

2015年 7月 事業拡大の為、東京オフィスを日本橋へ移転

2015年10月 仙台オフィス開設

2015年11月 事業拡大の為、大阪オフィスを大阪市北区角田町へ移転

2016年 3月 連結子会社の「CYBOZU CORPORATION」(米国現地法人)が「Kintone Corporation」へ社名変更

2017年 4月 事業拡大のため、松山オフィスを松山市二番町へ移転

2017年 9月 台湾事務所開設

2017年12月 営業強化の為、福岡オフィスを博多区博多駅前2丁目へ移転

2018年 8月 サイボウズ総合研究所株式会社を清算し、連結の範囲から除外

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サイボウズ株式会社)、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、グループウェアの開発とライセンス販売、SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供、及び高付加価値SIの提供を主たる業務としております。

[サイボウズグループ]

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供 高付加価値SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. Kintone Corporation
--	--

(注) 当社の連結子会社でありましたサイボウズ総合研究所株式会社は、2018年8月31日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ・ラボ 株式会社	東京都中央区	40百万円	ソフトウェア技術の 研究開発	100	当社製品を最大限に活 かすため、次世代の情報 共有のための研究開発を 行っております。 役員の兼任：0名
才望子信息技术 (上海)有限公司 (注) 2	中国(上海)	80百万円	ソフトウェアの 開発・販売	100	中国において、当社製 品の営業及び開発活動を行 っております。 役員の兼任：1名
Cybozu Vietnam Co., Ltd. (注) 2	ベトナム (ホーチミン)	26百万円	ソフトウェアの開発	100	ベトナムにおいて、当 社製品の開発活動を行っ ております。 役員の兼任：1名
Kintone Corporation (注) 2	アメリカ(カリ フォルニア)	1,235百万円	ソフトウェアの販売	100	アメリカにおいて、当 社製品の営業活動を行っ ております。 役員の兼任：1名
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	659(128)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468(120)	34.6	6.2	5,998,187

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を(外書)で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び持株会奨励金を含んでおります。

3. 当社の報告セグメントは、「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が堅調に増加している中、将来の収益力を一層高めるため、引き続き、クラウドサービス成長のための投資やグローバル体制強化に努めてまいります。

#### グローバル展開

アメリカ市場では「kintone」の販売拡大に向け、2019年に他社IaaS（AWS）を利用した「kintone.com」の運用基盤を運用開始予定です。国内と運用基盤を切り分けることで、より迅速なサービス提供を実現してまいります。また、人材採用と育成による体制強化やアメリカ開発拠点の開設検討などアメリカ拠点の体制強化へ積極的に取り組んでまいります。さらに、アメリカ市場だけでなく、中国や東南アジア、オーストラリア、台湾などのグローバル展開を加速してまいります。

#### 新規顧客の獲得および大企業への導入拡大

「cybozu.com」の安定運用を継続して信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けプロモーション強化に努め、新規顧客の開拓を進めてまいります。また、大企業への導入拡大に向けて基本機能や連携サービスを強化し、大企業の個別ニーズにも対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めてまいります。さらに、2018年4月より提供を開始した特定非営利活動法人(NPO法人)および特定の条件を満たす任意団体向けの「チーム応援ライセンス」の認知度向上に努め、法人以外の様々なチームへの導入拡大を目指してまいります。

#### メソッド事業の拡大

働き方改革に対する社会的関心は引き続き高く、当社グループのビジョンや事業活動にも多くの共感が集まっております。2017年に設立したチームワーク総研で提供するセミナーや研修メニューを拡充し、日本のさらなるチームワーク向上に貢献してまいります。

#### 組織・体制の強化

我々自身も、チームワークあふれ、より長期的に生産性が向上するチームとなることを目指します。そのために、積極的な人材採用と育成、個性を重んじ多様性を受容できる風土や制度の発展とともに、東京オフィスの一極集中から地方拠点を順次強化し、働く場所の選択肢を広げるべくシステムやオフィス等のハード面を含めた環境整備をより一層強化し、時間と場所にこだわらない「100人いれば100通りの働き方」やチームワークのさらなる発展を目指してまいります。

#### クラウドサービス事業者として信頼される内部統制体制の整備

クラウドサービス事業を推進するにあたり、情報セキュリティを含む内部統制体制への信頼性確保の重要性が高まっております。そのような中で、当社グループは、海外拠点を含め、「公明正大」の考え方のもと、統制の仕組み化（ルール化、見える化、効率化）をより一層強化し、引き続き株主、ユーザー、パートナー、その他ステークホルダーの皆様からの信頼を確保すべく、内部統制体制の整備に注力してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

以下、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 市場環境の変化

当社グループが製品、サービスの開発において利用しているインターネット、クラウドサービス関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化しています。このような変化に対応するため、新製品、サービスも相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品、サービス及びクラウドサービス環境等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 事業拡大および投資に伴うリスク

#### (a) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きくなった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 関係会社等への投資に関わるリスク

当社グループが投資を行っている関係会社等について、経営環境の変化等を要因として回収可能性が低下する可能性があり、また、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業再編が行えない可能性があります。そのため、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品・サービス開発を行っており、営業活動・クラウドサービスその他のサービス提供においてもインターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループのクラウド事業に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品・サービスの提供等においてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合に、代替的な営業・サービス提供のルートを完全に確保することは困難な場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護法への対応強化及び消費者保護のための情報提供義務への対応強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

特に、クラウドサービスにつきましては、データの安全性確保のための当社セキュリティレベル向上とその情報開示の他、クラウドサービス業務の委託先に対する必要かつ適切な監督や委託先の内部統制の有効性評価等に伴うコスト増により、当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、営業活動等に必要な範囲において可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存であります。当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられます。これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが海外展開を進めるにあたり、中国その他のアジア地域を中心として横行している違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害や、諸外国での当社ブランド等に関する他社の商標登録が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースソフトウェア（以下、「OSS」という。）を組み込んでおります。当社は、製品・サービスにOSSを組み込む場合、各OSSライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるOSSが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制等について

現在日本国内や海外においては、クラウドサービスに関するセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。これらの法制度の中には、当社グループが提供するインターネットを利用する製品及びサービスにも適用される可能性のある法律等が制定されているものの、その解釈についてはまだ確立されているとはいえません。

また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護の他、ソフトウェアの使用許諾またはクラウドサービス提供における約款の取扱いに関して、引き続き議論がされるとともに、法改正も進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

### 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの製品、技術又はサービスに対する知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする販売差し止めや損害賠償の訴訟が提起される可能性があり、当社グループの販売活動や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム障害や情報漏洩等が発生した場合、当社グループの製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることがあり、特に、クラウドサービスに関しては、サービス停止、クラウド上の情報漏洩、インシデントの原因追究(契約上の責任追及)とその影響範囲内での損害賠償請求訴訟等が提起される可能性があります。

当社グループが海外展開を進めていく中で、特に米国等においては訴訟が提起される可能性が比較的高く、また、訴訟コストや損害賠償額等が高額となる国において訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態及び業務に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	9,502百万円	11,303百万円	1,800百万円	18.9%
営業利益	802百万円	1,103百万円	300百万円	37.5%
経常利益	821百万円	1,194百万円	372百万円	45.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	414百万円	653百万円	239百万円	57.8%

当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は11,303百万円(前期比18.9%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は7,434百万円(前期比31.6%増)となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ従業員数増加による人件費等の増加や業務委託費の増加があったものの、営業利益は1,103百万円(前期比37.5%増)、経常利益は1,194百万円(前期比45.4%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は653百万円(前期比57.8%増)となりました。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。地域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を活かしてネットワーク化し、当社グループ関連ビジネスの最大化を図ってまいりました。

2011年に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が28,000社を超え、契約ユーザーライセンス数も100万人を突破し、連結売上高の65%を占めるまでに成長しました。

##### 業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、前期に引き続き大規模な広告展開を行い業務改善に役立つクラウドサービスとして認知度が向上してまいりました。導入社数は11,000社を超え、2018年7月時点で東証一部上場企業の6社に1社で「kintone」をご導入いただいております。売上高については連結ベースで前年同期比50%増加となりました。

「kintone」の利用が拡大する中、インターフェースや画面遷移などのUI/UXや、他システムへ連携する際のカスタマイズ容易性など、システム開発の経験がないユーザーに向けて、細部まで丁寧にデザインされている点などが評価され、2018年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞いたしました。

また、ユーザー同士がノウハウやアイデアを交換するユーザー向けイベント「kintone hive」を全国5都市(東京、大阪、名古屋、福岡、仙台)及び上海、サンフランシスコで開催し、多種多様な活用法や事例をご紹介いただきました。2018年に開始したユーザーの業務改善に必要な基礎知識・アプリ構築スキルの保有を証明する「kintone認定資格制度」も着実に受講者数、合格者数を伸ばしております。引き続き多種多様なチームを支えるクラウド型プラットフォームとして導入拡大を目指します。

#### 中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」

1997年にリリースされた「サイボウズ Office」シリーズは、使いやすさと利用用途の分かりやすさなどが支持され導入社数は60,000社を突破いたしました。その結果、2018年度は3年連続過去最高の売上高を記録いたしました。特に「サイボウズ Office」ではご利用者様の口コミによって導入が拡大している点が特徴であり、ご購入者の約半数が前職での利用経験や知人の勧め等によりご導入いただいております。今後もグループウェアの利便性を多くの企業の皆様に知っていただき、「サイボウズ Office」による快適な業務環境をご提供してまいります。

#### 中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」

「Garoon」は、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出し、2018年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて導入社数5,000社を突破いたしました。クラウド版「Garoon」ではREST API、JS API、OAuth認証対応などのカスタマイズ性を強化し、外部システムとの連携を強化することでお客様の利便性をより高めてまいりました。このような中で大規模や中堅組織でもクラウド版「Garoon」の導入が増え順調に売上を伸ばしており、パッケージ版「Garoon」では中央省庁や独立行政法人、国立開発研究法人などの行政機関への導入が進み新規ユーザー数が堅調に増加しました。

#### チーム応援ライセンス

2018年4月16日より特定非営利活動法人（NPO法人）および特定の条件を満たす任意団体向けにクラウドサービス「cybozu.com」の各サービスを1サービスあたり年額9,900円（税抜）/300ユーザーで利用できる「チーム応援ライセンス」の提供を開始しました。「チームワークあふれる社会を創る」というサイボウズの経営理念に沿った取り組みであり、業務効率化ツールへの投資が財政的に困難で、サイボウズ製品を利用したくとも導入が難しい団体にも、サイボウズ製品を利用してチームワークを高めていただきたいと考えております。そのため2015年から累計400団体超の特定非営利活動法人が利用している「サイボウズNPOプログラム」の適用範囲を拡大し「チーム応援ライセンス」として提供しております。2018年12月末現在で契約団体数は903団体となりました。

#### 信頼性強化への取り組み

より多くのユーザーに、より長く安心してご利用いただくために、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力いたしました。特に「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行ってまいりました。今年で5年目を迎えた「脆弱性報奨金制度」では、バグハンターの皆様からの報告件数は年間362件となり、年を追うごとに製品が堅牢な状態に改善され、これらの対策をしていくことでさらなるセキュリティ向上につながりました。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立っております。

#### 市場からの評価

こうした取り組みの結果、当社グループのグループウェア（サイボウズ Office、ガルーン）はノークリサーチ社「2018年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」グループウェア部門において、12年連続シェアNo. 1を獲得いたしました。

また、「日経BPガバメントテクノロジー」誌（発行：株式会社日経BP）が2018年秋号で発表した「自治体ITシステム満足度調査 2018-2019 グループウェア部門」においては、「性能・機能」「信頼性」「運用性」の各項目で高い評価をいただき第1位を獲得しました。

## 2. グローバル展開における体制強化

本格的に始動してから5年を迎える米国子会社 Kintone Corporationでは、2018年度末時点における導入社数は270社（前期比60%増）となりました。また、引き続き現地での人材採用活動を積極的に行い、2018年度末時点では従業員数38名となり、組織としての体制強化にも努めました。今後もアメリカでの販売基盤の構築のため、様々な施策にチャレンジしてまいります。

中国市場においては、2018年度末時点における導入実績が1,000社を突破いたしました。

東南アジア市場においては、「kintone」を中心とした製品・サービスの導入が進み、導入社数が前期比135%の400社となりました。2015年に制定したパートナープログラム「Cybozu Asia Partnership Program」への参加企業も順調に増加し、各国におけるパートナーの活動としては、タイが依然として高い成果をあげている中、2018年度はインドネシアやシンガポール等でのビジネス拡大が顕著となりました。今後は新たにインドやマレーシアなどへの販路拡大を予定しております。

台湾では2018年12月末現在で67社のお客様に「cybozu.com」をご利用いただいております。今後のさらなる販売強化のため、2019年1月4日に台湾支店として「日商才望子股份有限公司 台北分公司」を設立しました。今後は日系企業に加え台湾現地企業への販売活動も強化してまいります。

引き続き、各地域に特化した体制でグローバル展開を加速させてまいります。

## 3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み（メソッド事業）

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2018年度末時点で講演120件、研修17件を実施しました。また2018年7月からメソッド事業の一環として、チームワークあふれる会社を創りたい経営者向けに、サイボウズの経営ノウハウをすべて伝授する「チームワーク経営塾」を開講いたしました。今後もサイボウズ流のチームワークや働き方改革のメソッドを、講演、企業研修、組織コンサルティングサービスとして提供してまいります。

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	66	89.4

(注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

販売実績

当社グループ(当社および連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、ソフトウェア事業に含めて記載しております。

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	11,303	118.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	1,222	12.9	1,363	12.1

## (2) 財政状態

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	6,556百万円	7,328百万円	772百万円
負債合計	3,353百万円	3,930百万円	576百万円
純資産合計	3,202百万円	3,398百万円	195百万円

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し、7,328百万円となりました。主な増減理由としては、当連結会計年度において、売上の増加により売掛金が190百万円増加したことや、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等により工具器具備品等の固定資産が185百万円増加したこと、また、事務所移転や拡張により敷金及び保証金が194百万円増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が195百万円増加したことや、従業員数増加等の要因により、賞与等にかかる未払費用が154百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、3,930百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に653百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し3,398百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は46.4%となりました。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より263百万円減少し、1,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	726百万円	1,598百万円	871百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	823百万円	1,436百万円	612百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	404百万円	412百万円	8百万円

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,598百万円の収入となりました。これは売上債権の増加による影響があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,436百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出や敷金及び保証金の差入による支出があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、412百万円の支出となりました。これは剰余金の配当を実施したことによるものです。

## (資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金及び設備投資等資金は、主として営業活動キャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することを基本方針としております。今後の資金需要のうち、主なものは、運転資金の他、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等の設備投資であります。これらの資金についても、基本方針に基づき、主に自己資金により充当する予定であります。必要に応じて金融機関からの借入を実施する等、負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これらの新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、441百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度における当社および当社連結子会社における設備投資額は、797百万円になりました。その主なものは、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等や、当社の大阪オフィスの拡張等による、「工具、器具及び備品」の投資額が668百万円、その他「建物」への投資額として128百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
東京オフィス (東京都中央区)	ソフト 開発設備 販売設備	284	599	84	967	382(97)
大阪オフィス (大阪府大阪市北区)	ソフト 開発設備 販売設備	139	216		356	29(1)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト 開発設備	209	23		233	50(16)
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中村区)	ソフト 販売設備					1(3)
福岡オフィス (福岡県福岡市博多区)	ソフト 販売設備	18	4		23	3(2)
仙台オフィス (宮城県仙台市青葉区)	ソフト 販売設備					3(2)
川崎BPOオフィス (神奈川県川崎市高津区)	ソフト 販売設備		0		0	0(0)
札幌カスタマーセンター (北海道札幌市北区)	ソフト 販売設備		0		0	0(0)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。その年間賃借料は、677百万円であります。  
2. 金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都中央区)	ソフト 開発設備		0		0	9(4)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
才望子信息技术 (上海)有限公司	中国 (上海)	ソフト 開発設備		26		26	79(0)
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	ベトナム (ホーチミン)	ソフト 開発設備		23		23	68(0)
Kintone Corporation	アメリカ (カリフォルニア)	ソフト 販売設備					35(3)

- (注) 1. 才望子信息技术(上海)有限公司の建物は、借家であり、賃借料として39百万円計上しております。  
2. Cybozu Vietnam Co.,Ltd.の建物は、借家であり、賃借料として31百万円計上しております。  
3. Kintone Corporationの建物は、借家であり、賃借料として36百万円計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,428,000
計	193,428,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,757,800	52,757,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,757,800	52,757,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日 (注)	52,230,222	52,757,800		613		976

(注) 2013年12月9日開催の取締役会決議により、2014年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより株式数は52,230,222株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	29	43	73	12	10,323	10,499	
所有株式数(単元)	0	38,093	19,459	91,625	26,062	70	352,239	527,548	3,000
所有株式数の割合(%)	0.00	7.22	3.69	17.37	4.94	0.01	66.77	100.00	

(注) 自己株式6,879,435株は、「個人その他」に68,794単元、及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
畑 慎 也	東京都文京区	8,679,600	18.91
Cbzサポーターズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	8,060,700	17.56
サイボウズ従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,588,000	5.64
山 田 理	東京都文京区	1,901,900	4.14
中 野 博 久	京都府京都市左京区	1,510,000	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,128,900	2.46
株式会社ブライツ	兵庫県芦屋市松ノ内町6丁目6番地	1,000,000	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	927,600	2.02
西 端 慶 久 (青 野 慶 久)	東京都文京区	818,900	1.78
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	505,687	1.10
計		27,121,287	59.07

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係る株式であります。  
2. 上記のほか、自己株式が6,879,435株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,879,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,875,400	458,754	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	52,757,800		
総株主の議決権		458,754	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株を含んでおります。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	6,879,400		6,879,400	13.04
計		6,879,400		6,879,400	13.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,879,435		6,879,435	

### 3 【配当政策】

当社は永続的な成長を目的としており、まずは、財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を考慮いたします。その上で、業績動向等を勘案し、株主の皆様の長期保有につながるような利益還元策の実施を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期につきましては、株主様への配当による還元を維持しつつ、クラウド関連事業のさらなる成長を目指して積極投資する資金を確保するため、前期と同水準額とし、2019年3月30日開催予定の定時株主総会で、1株当たりの9円00銭の配当を決議する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では実施したいと考えておりますが、機動的に投資を実施する方針であることから、一旦配当の実施ならびにその金額を未定とし、状況変化に応じて期中に検討することといたします。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年3月30日 定時株主総会決議予定	412	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	529	456	515	575	846
最低(円)	310	284	259	396	478

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	553	846	722	736	813	715
最低(円)	495	526	612	605	619	585

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

1 . 2019年 3月 28日 ( 有 価 証 券 報 告 書 提 出 日 ) 現 在 の 役 員 の 状 況 は 以 下 の と お り で す。

男 性 6 名 女 性 名 ( 役 員 の うち 女 性 の 比 率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	チームワーク 総研室長	青 野 慶 久	1971年 6月26日	1994年 4月 1997年 8月 2005年 4月 2015年 4月	松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役社長	(注 2)	8,879,600 (注 6)
取締役 副社長	グローバル 事業本部長	山 田 理	1967年 4月19日	1992年 4月 2000年 1月 2000年 4月 2006年 4月 2007年 2月 2011年 3月 2011年 4月 2011年 6月 2013年 5月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社取締役 当社取締役副社長(現任) サイボウズ総合研究所株式会社代表取締役社長 才望子信息技术(上海)有限公司董事長(現任) CYBOZU CORPORATION(現 Kintone Corporation) President(現任)・CEO Cybozu Vietnam Co.,Ltd 会長(現任)	(注 2)	1,901,900
取締役		畑 慎 也	1971年 3月26日	1995年 4月 1997年 5月 1997年 8月 2005年 8月 2009年 4月	株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注 2)	8,679,600
監査役 (常勤)		田 畑 正 吾	1971年 7月10日	1995年 4月 2000年 1月 2000年 9月 2005年 6月 2006年 7月 2013年 1月 2015年 3月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社インフォキャスト設立 同社取締役 インデックスデジタル株式会社(現 シナジ マーケティング株式会社)設立 同社取締役 株式会社四次元グループ(現 シナジマーケ ティング株式会社) 同社取締役 シナジーマーケティング株式会社 同社取締役 副社長 米国法人 SMIA Corporation 設立 CEO 当社社外監査役(現任)	(注 3)	1,250,000 (注 7)
監査役		小 川 義 龍	1964年 4月15日	1991年11月 1992年 4月 1994年 4月 1999年 8月 2000年10月 2002年 4月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所(現 小川綜合法律事務所) 開設 当社顧問弁護士 当社社外監査役(現任)	(注 4)	
監査役		中 川 雅 文	1949年 10月30日	1973年 4月 1980年 8月 1983年 4月 1985年11月 1988年11月 2007年 4月	株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所(現法人名 有限 責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設(現任) 税理士資格登録 当社社外監査役(現任)	(注 3)	
計							11,650,400

- (注) 1 . 監査役 田畑正吾及び小川義龍及び中川雅文は、社外監査役であります。
- 2 . 2018年 3月 30日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 2015年 3月 26日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2017年 3月 29日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 2017年12月31日付で、青野慶久氏は、サイボウズ・ラボ株式会社の代表取締役社長を辞任しております。
- 6 . 代表取締役社長青野慶久の所有株式数には、同氏が代表取締役社長を務めるCbzサポーターズ株式会社の所有株式数8,060,700株が含まれております。
- 7 . 監査役田畑正吾の所有株式数には、同氏が代表取締役社長を務める株式会社プライツの所有株式数1,000,000株が含まれております。

2 . 当社は、2019年 3月 30日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決されると、当社の役員には、提出日現在の取締役3名が再任される予定です。なお、再任後の取締役の任期は、2019年 3月 30日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最

終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 3．当社は、2019年3月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決されると、当社の役員には、提出日現在の監査役である、田畑正吾氏及び中川雅文氏が再任される予定です。なお、再任後の監査役の任期は、2019年3月30日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

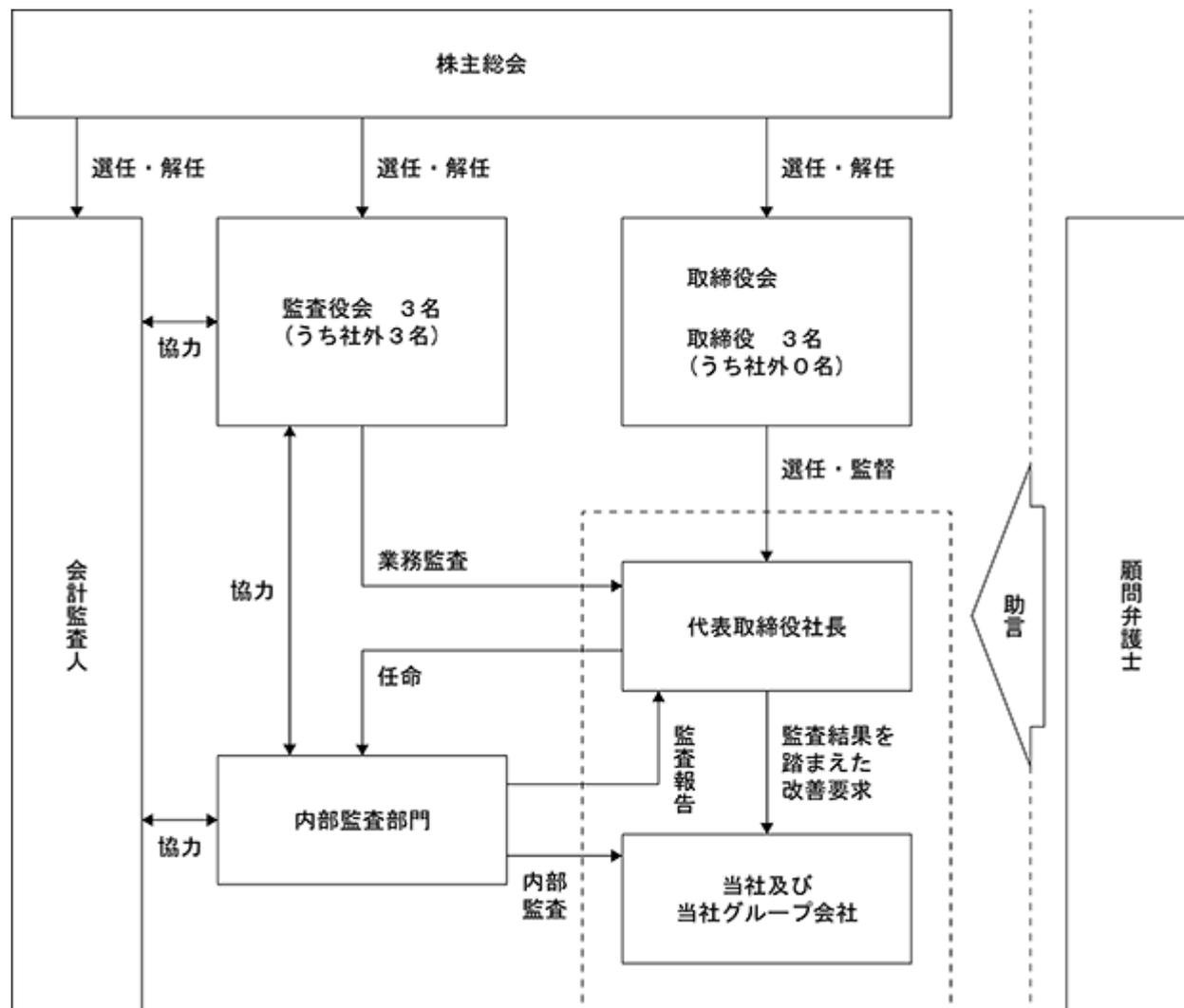
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は永続的に企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、少数取締役による意思決定の迅速化を図るとともに、引き続き、社外監査役による取締役会の意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部門を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。今後も、取締役会において経営環境や事業戦略の変化に応じた十分な議論がされる組織作り、適切な意思決定がされる土壌作りを通じて、より良いコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。(提出日現在)



#### 企業統治の体制

(企業統治の体制とそれを採用する理由)

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他、独立性を維持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

当社は現在、変化に富んだIT業界において、迅速かつ柔軟に対応できる社風が重要と考えており、これを土壌にして事業を展開しております。この社風を保つため、現時点においては、当社の事業に精通している3名の取締役及び3名の社外監査役で議論をするという現体制が最適であると考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(a) 取締役会

当社取締役会は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有しております。

当社取締役会は、取締役3名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、業務執行取締役及び執行役員が「業務執行」と役割分担を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会に出席する役員は、社内取締役3名及び監査役3名で構成し、監査役3名全員を社外監査役としております。コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立的な経営監視機能の重要性を認識し、社外監査役3名による監査が適切に実施されるようにすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

(b) 本部長会 / 事業戦略会議

取締役会での意思決定に基づき、取締役及び全本部長等で構成される「本部長会」を週1回開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針、人事戦略及び財務戦略などの重要な意思決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てると同時に、業務執行状況のモニタリングを行っております。

また、同じく取締役及び全本部長等で構成される「事業戦略会議」を週1回開催し、変化の早い業界に合った迅速な事業戦略の意思決定を行っております。

各業務執行取締役及び執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(c) 監査役会

当社の監査役は3名です。

当社は監査役制度のもとで経営の監督を行っております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、監査役は3名全員社外監査役を選任しております。常勤社外監査役に加えて、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役を合わせた3名全員が原則全ての開催取締役会に出席し、適宜意見や質問を述べるほか、内部監査部門から当社グループの業務執行に関し、適法性の観点から毎月監査報告を受ける等、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細表に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、確認を行っております。

(d) 情報セキュリティ

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しており、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。

具体的には、情報セキュリティ規則の制定、ISMS(注1)の構築に加え、セキュリティ室及び組織横断的な会議体であるサイボウズセキュリティミーティング(CSM)を設置し、技術面・運用面・統制面からセキュリティを維持、強化する体制を構築・運用しております。その他、安全なシステムとサービス運用をするため、技術にフォーカスしたセキュリティインシデントに対応する専門チーム CSIRT(Cy SIRT)を設置するとともに、社外の専門家から脆弱性情報を集め、製品、サービスの品質を向上させる体制を構築・運用しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注1) 情報セキュリティマネジメントシステム

(e) 情報開示

当社は、金融商品取引法などに基づく法定開示制度や、東京証券取引所が定める適時開示規則にのっとり、適時適切な情報開示に努めています。また法定開示や適時開示の対象とならない情報であっても、投資判断に影響を与えると思われる重要な情報につきましては、決算説明会の開催及び、ホームページの活用等を通して、すべてのステークホルダーが平等に入手できるように、公平・正確かつ迅速に開示していく方針です。

(リスク管理の体制の整備状況)

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大及び投資拡大等があげられます。

日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、法務統制部門が関連部署の協力を得てリスク管理を行っております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、本部長会及び事業戦略会議等で審議してから意思決定することによりリスク管理を行っております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、リスクの極小化を図っております。

(当社グループにおける業務の適正性確保のための体制)

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、当社の役職員1名以上を子会社へ派遣し、常に経営状況を把握しております。グループ子会社では、当社役職員のみが取締役となっている場合を除き、「取締役会」および「監査役」を必ず設置した上、子会社役職員と協力して、定期的に子会社内部監査(グループ監査)を実施し、重要な事項については当社の取締役会に報告しております。また、当社グループにおける不正を防止するために内部通報制度を導入しており、当社グループ役職員からの通報を積極的に受け付け、通報したことにより不利益な扱いがされないよう配慮しつつ、当社内部通報委員会がこれに対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門(6名)が、年間計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら内部監査の結果は、代表取締役社長、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役社長に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックしております。また、監査役にも監査実施状況及び結果を報告しております。

なお、社外監査役の中川雅文氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、会計監査人、内部監査部門は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。経営判断においては、事業環境を深く理解した取締役によって多角的に議論した上で、迅速かつ柔軟な意思決定をすることが重要と考えております。事業環境への理解が不足した社外取締役を置くことは、意思決定の迅速性が阻害されるおそれがあります。また、変化が激しい当社においては、固定の社外取締役を選任するよりも、適宜必要な知見を有する人材に助言を得る方が、コスト・効率性の観点から望ましいと考え、これを実施しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能の重要性は認識しており、監査役3名のうち3名(うち1名を常勤監査役)全員を社外監査役としております。社外監査役3名は、取締役会へ出席し意見を述べるほか、会計監査人及び内部監査部門を通じた経営監視も行っており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。また、当社は「公明正大」の理念に基づき、インサイダー情報およびプライバシー情報を除き、本部長会および事業戦略会議の議事録を、社外監査役も閲覧可能な状態で全社公開しており、社内外を問わず経営の透明化に注力しております。

引き続き、今後の経営環境や事業戦略の変化を踏まえ、取締役会で十分な議論がされる環境、迅速かつ柔軟な意思決定及び適切なガバナンス体制等が確保される経営体制につき、検討してまいります。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の田畑正吾氏は、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の小川義龍氏は、当社の顧問弁護士を務めておりましたが、現在は顧問契約を終了しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の中川雅文氏は、当社と監査契約を締結している公認会計士坪井共同監査事務所(現 有限責任あずさ監査法人)に過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

なお、当社株式所有を除き、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬等

##### (a) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	65	57		7		3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外監査役	10	10				3

##### (b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

##### (c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### (d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額に関する決定方針は、2006年4月20日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与とは含まない)、2007年4月24日開催の第10回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。その限度額の範囲内において、職責や業績等を勘案し、適正な額を決定し、支給することとしております。

#### 株式の保有状況

##### (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	35百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	24,300	38	資本・業務提携

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	24,300	32	資本・業務提携

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人及び当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 塚原 克哲

指定有限責任社員 業務執行社員 植草 寛

\* 継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の業務の特性等に基づいた監査日程・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人等が行うセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,850	2,023
受取手形及び売掛金	1,570	1,761
仕掛品	1	6
原材料及び貯蔵品	23	30
前払費用	200	221
繰延税金資産	137	189
その他	51	46
貸倒引当金	2	6
流動資産合計	3,832	4,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	754	872
減価償却累計額	153	219
建物（純額）	600	652
工具、器具及び備品	2,080	2,664
減価償却累計額	1,318	1,769
工具、器具及び備品（純額）	761	894
有形固定資産合計	1,362	1,547
無形固定資産		
ソフトウェア	100	76
ソフトウェア仮勘定	1	0
その他	11	13
無形固定資産合計	113	90
投資その他の資産		
投資有価証券	142	135
敷金及び保証金	657	852
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	441	426
その他	5	5
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,247	1,418
固定資産合計	2,723	3,056
資産合計	6,556	7,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	11
未払金	638	723
未払費用	579	734
未払法人税等	294	367
前受金	1,595	1,790
その他	167	182
流動負債合計	3,278	3,809
固定負債		
資産除去債務	74	120
固定負債合計	74	120
負債合計	3,353	3,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,310	3,551
自己株式	1,799	1,799
株主資本合計	3,101	3,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	15
為替換算調整勘定	81	40
その他の包括利益累計額合計	101	56
純資産合計	3,202	3,398
負債純資産合計	6,556	7,328

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,502	11,303
売上原価	641	749
売上総利益	8,860	10,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,674	1,765
人件費	3,384	3,955
業務委託費	649	767
研究開発費	1 284	1 441
その他	2,066	2,520
販売費及び一般管理費合計	8,058	9,450
営業利益	802	1,103
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	0
投資事業組合運用益	4	-
還付消費税等	2	6
協賛金収入	36	42
為替差益	-	31
その他	4	6
営業外収益合計	50	97
営業外費用		
支払利息	1	2
投資事業組合運用損	0	3
為替差損	28	-
その他	0	0
営業外費用合計	31	6
経常利益	821	1,194
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	-	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
減損損失	3 5	3 3
固定資産除売却損	2 9	2 4
事務所移転費用	16	4
特別損失合計	31	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税金等調整前当期純利益	790	1,191
法人税、住民税及び事業税	406	574
法人税等調整額	29	37
法人税等合計	376	537
当期純利益	414	653
親会社株主に帰属する当期純利益	414	653

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	414	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	16	40
その他の包括利益合計	20	45
包括利益	434	608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	608

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,301	1,799	3,092
当期変動額					
剰余金の配当			405		405
親会社株主に帰属する 当期純利益			414		414
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9	-	9
当期末残高	613	976	3,310	1,799	3,101

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15	65	80	3,173
当期変動額				
剰余金の配当				405
親会社株主に帰属する 当期純利益				414
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	16	20	20
当期変動額合計	4	16	20	29
当期末残高	19	81	101	3,202

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,310	1,799	3,101
当期変動額					
剰余金の配当			412		412
親会社株主に帰属する 当期純利益			653		653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	240	-	240
当期末残高	613	976	3,551	1,799	3,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	81	101	3,202
当期変動額				
剰余金の配当				412
親会社株主に帰属する 当期純利益				653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	40	45	45
当期変動額合計	4	40	45	195
当期末残高	15	40	56	3,398

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	790	1,191
減価償却費	512	609
ソフトウェア償却費	53	67
固定資産除売却損益（は益）	8	4
固定資産受贈益	-	8
投資事業組合運用損益（は益）	3	3
減損損失	5	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	4
受取利息及び受取配当金	2	8
支払利息	1	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	-
売上債権の増減額（は増加）	352	191
たな卸資産の増減額（は増加）	3	11
仕入債務の増減額（は減少）	3	8
未払金の増減額（は減少）	148	96
未払費用の増減額（は減少）	11	157
前受金の増減額（は減少）	284	203
その他	12	41
小計	1,123	2,089
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	408	494
法人税等の還付額	10	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>726</b>	<b>1,598</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	753	749
無形固定資産の取得による支出	70	49
投資有価証券の取得による支出	2	2
定期預金の預入による支出	-	436
敷金及び保証金の差入による支出	15	201
敷金及び保証金の回収による収入	16	2
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>823</b>	<b>1,436</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	404	412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>404</b>	<b>412</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>497</b>	<b>263</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,347	1,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,850	1,587

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

サイボウズ・ラボ株式会社  
才望子信息技术(上海)有限公司  
Cybozu Vietnam Co., Ltd.  
Kintone Corporation

前連結会計年度まで連結子会社であったサイボウズ総合研究所株式会社は、2018年8月31日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

タイムコンシェル株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ジェイアド及びkintone Australia Pty Ltd

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物... 5～22年
- ・工具、器具及び備品... 2～15年

無形固定資産

(イ)市場販売目的ソフトウェア

見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(ロ)自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。

(ハ)その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約

工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の請負契約及び重要性が低い請負契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」及び「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた1百万円、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	56百万円	56百万円

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円であります。なお、売上原価に研究開発費は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、441百万円であります。なお、売上原価に研究開発費は含まれておりません。

2 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産除売却損		
工具、器具及び備品	8百万円	3百万円
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
米国 カリフォルニア州	事業用資産	工具、器具及び備品、その他	5百万円

当社グループは、各社単位でグルーピングを行っております。

連結子会社であるKintone Corporationは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。その内容は、工具、器具及び備品3百万円、その他2百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
米国 カリフォルニア州	事業用資産	工具、器具及び備品	3百万円

当社グループは、各社単位でグルーピングを行っております。

連結子会社であるKintone Corporationは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3百万円計上しました。その内容は、工具、器具及び備品3百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	6百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	6百万円	6百万円
税効果額	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	4百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16百万円	40百万円
その他の包括利益合計	20百万円	45百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,757,800	-	-	52,757,800
合計	52,757,800	-	-	52,757,800
自己株式				
普通株式	6,879,435	-	-	6,879,435
合計	6,879,435	-	-	6,879,435

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	405	8.83	2016年12月31日	2017年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412	9.00	2017年12月31日	2018年4月2日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,757,800	-	-	52,757,800
合計	52,757,800	-	-	52,757,800
自己株式				
普通株式	6,879,435	-	-	6,879,435
合計	6,879,435	-	-	6,879,435

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月30日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	2017年12月31日	2018年4月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412	9.00	2018年12月31日	2019年4月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,850百万円	2,023百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	-百万円	436百万円
現金及び現金同等物	1,850百万円	1,587百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達が必要な場合には、新株発行や銀行借入、社債発行等を検討してまいります。

なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃借時に差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権並びに敷金及び保証金については、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,850	1,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,570	1,570	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	38	38	-
(4) 敷金及び保証金	657	646	11
資産計	4,117	4,105	11
(1) 未払金	638	638	-
(2) 未払法人税等	294	294	-
(3) 前受金	1,595	1,595	-
負債計	2,233	2,233	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,023	2,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,761	1,761	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	32	32	-
(4) 敷金及び保証金	852	846	5
資産計	4,668	4,663	5
(1) 未払金	723	723	-
(2) 未払法人税等	367	367	-
(3) 前受金	1,790	1,790	-
負債計	2,881	2,881	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資事業有限責任組合出資金	44	43
非上場株式	59	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,570	-	-	-
合計	3,421	-	-	-

敷金及び保証金657百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,761	-	-	-
合計	3,784	-	-	-

敷金及び保証金852百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	38	9	28
合計		38	9	28

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32	9	22
合計		32	9	22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額43百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入	19百万円	23百万円
未払費用損金不算入	90	119
前受金	22	41
その他	3	4
繰延税金資産(流動)合計	137	189
繰延税金資産(流動)の純額	137	189
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	470	463
投資有価証券評価損	26	26
資産除去債務	31	46
繰越欠損金	303	521
その他	2	3
小計	833	1,062
評価性引当額	362	596
繰延税金資産(固定)合計	471	465
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8	6
資産除去債務に対応する除去費用	21	32
繰延税金負債(固定)合計	30	39
繰延税金資産(固定)の純額	441	426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	0.50
住民税均等割	1.24	0.83
評価性引当額の増減額	14.42	19.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額	17.59	1.03
税額控除	8.37	6.23
連結子会社の適用税率差異	8.09	0.88
その他	0.63	0.35
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	47.64	45.13

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積もり、割引率は 0.13%～0.34%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	- 百万円	74百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	74	45
時の経過による調整額	0	0
期末残高	74	120

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	16百万円	27百万円
当連結会計年度の負担に属する償却額	11	10
その他の増減額(は減少)	-	5
期末残高	27	31

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	1,222百万円

(注) 当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	1,363百万円

(注) 当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	合計
減損損失	5百万円

(注) 当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	合計
減損損失	3百万円

(注) 当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	69円81銭	74円08銭
1株当たり当期純利益金額	9円03銭	14円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	414	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	414	653
期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,695	5,523	8,292	11,303
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	574	1,086	1,605	1,191
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	381	685	985	653
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.31	14.94	21.49	14.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	8.31	6.62	6.55	7.24

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389	1,591
売掛金	1,542	1,739
仕掛品	1	7
貯蔵品	23	30
前払費用	177	203
繰延税金資産	114	147
その他	31	49
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	3,277	3,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	595	652
工具、器具及び備品	729	845
有形固定資産合計	1,325	1,498
無形固定資産		
特許権	0	2
商標権	10	10
ソフトウェア	110	84
ソフトウェア仮勘定	1	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	122	98
投資その他の資産		
投資有価証券	86	78
関係会社株式	371	232
長期貸付金	596	585
敷金及び保証金	636	827
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	441	425
貸倒引当金	502	587
投資その他の資産合計	1,635	1,569
固定資産合計	3,084	3,166
資産合計	6,362	6,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	1,273	1,389
未払費用	473	541
未払法人税等	290	366
未払消費税等	120	154
前受金	1,469	1,650
預り金	34	37
その他	8	8
流動負債合計	3,771	4,151
固定負債		
資産除去債務	74	120
固定負債合計	74	120
負債合計	3,846	4,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金		
資本準備金	976	976
資本剰余金合計	976	976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,705	2,854
利益剰余金合計	2,705	2,854
自己株式	1,799	1,799
株主資本合計	2,496	2,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	15
評価・換算差額等合計	19	15
純資産合計	2,515	2,660
負債純資産合計	6,362	6,933

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 9,326	1 10,943
売上原価	633	744
売上総利益	8,692	10,198
販売費及び一般管理費	1, 2 7,386	1, 2 8,467
営業利益	1,305	1,731
営業外収益		
受取利息	1 11	1 22
受取配当金	0	0
投資事業組合運用益	4	-
受取手数料	1 4	1 4
協賛金収入	36	42
為替差益	-	25
その他	4	5
営業外収益合計	61	101
営業外費用		
支払利息	1 3	1 2
貸倒引当金繰入額	156	83
投資事業組合運用損	0	3
為替差損	37	-
その他	0	0
営業外費用合計	197	90
経常利益	1,169	1,742
特別利益		
関係会社清算益	-	12
固定資産受贈益	-	8
その他	0	0
特別利益合計	0	21
特別損失		
固定資産除売却損	8	-
関係会社株式評価損	400	662
事務所移転費用	16	4
特別損失合計	426	667
税引前当期純利益	743	1,097
法人税、住民税及び事業税	386	550
法人税等調整額	6	15
法人税等合計	379	535
当期純利益	364	562

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>労務費</b>					
1. 給料手当		92	10.1	176	14.8
2. 賞与		17	2.0	26	2.2
3. 通勤交通費		2	0.3	4	0.4
4. 法定福利費		15	1.7	28	2.4
5. 福利厚生費		1	0.1	2	0.2
<b>経費</b>					
1. 通信費		265	29.0	305	25.6
2. 消耗品費		1	0.1	1	0.2
3. 水道光熱費		0	0.1	1	0.1
4. 減価償却費		305	33.5	374	31.4
5. 業務委託費		152	16.7	164	13.8
6. ソフトウェア償却		27	3.0	50	4.2
7. 地代家賃		20	2.2	39	3.3
8. ロイヤリティ使用料		2	0.3	1	0.2
9. その他		8	0.9	13	1.1
当期総費用		914	100.0	1,192	100.0
当期商品仕入高		26		15	
期首仕掛品たな卸高		2		1	
合計		942		1,210	
期末仕掛品たな卸高		1		7	
他勘定振替	2	306		457	
売上原価		633		744	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。  
2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	613	976	976	2,746	2,746	1,799	2,536
当期変動額							
剰余金の配当				405	405		405
当期純利益				364	364		364
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	40	40	-	40
当期末残高	613	976	976	2,705	2,705	1,799	2,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	15	2,552
当期変動額			
剰余金の配当			405
当期純利益			364
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	36
当期末残高	19	19	2,515

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	613	976	976	2,705	2,705	1,799	2,496
当期変動額							
剰余金の配当				412	412		412
当期純利益				562	562		562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	149	149	-	149
当期末残高	613	976	976	2,854	2,854	1,799	2,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19	19	2,515
当期変動額			
剰余金の配当			412
当期純利益			562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	144
当期末残高	15	15	2,660

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～22年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

###### 市場販売目的ソフトウェア

見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

###### 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。

###### その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約  
工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約  
工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	8百万円	13百万円
長期金銭債権	596百万円	585百万円
短期金銭債務	745百万円	676百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引		
売上高	77百万円	85百万円
販売費及び一般管理費	609百万円	690百万円
営業取引以外の取引高	15百万円	19百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.9%、当事業年度48.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.1%、当事業年度51.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
人件費	2,741百万円	3,051百万円
業務委託費	1,088百万円	1,252百万円
広告宣伝費	1,453百万円	1,571百万円
減価償却費	219百万円	231百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式176百万円、および関連会社株式56百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式315百万円、および関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用損金不算入	90百万円	119百万円
未払事業税損金不算入	19	23
その他	3	4
繰延税金資産(流動)合計	114	147
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	470	463
投資有価証券評価損	26	26
関係会社株式評価損	252	392
貸倒引当金繰入超過額	153	179
資産除去債務	31	46
その他	2	2
小計	936	1,110
評価性引当額	465	645
繰延税金資産(固定)合計	471	465
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8	6
資産除去債務に対応する除去費用	21	32
繰延税金負債(固定)合計	30	39
繰延税金資産(固定)純額	441	425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00	2.31
住民税均等割	1.27	0.86
評価性引当額の増減額	26.49	22.39
税額控除	7.83	5.35
関係会社清算損	-	1.95
その他	0.36	0.09
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	51.02	48.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	595	124	-	67	652	219
工具、器具及び備品	729	621	0	505	845	1,697
有形固定資産計	1,325	746	0	573	1,498	1,917
無形固定資産						
特許権	0	3	-	1	2	1
商標権	10	2	-	2	10	14
ソフトウェア	110	50	-	76	84	1,965
ソフトウェア仮勘定	1	50	50	-	0	-
電話加入権	0	0	-	-	0	-
無形固定資産計	122	107	50	80	98	1,982

(注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち、主なものは、クラウドサービス用サーバーの増設等であります。

2. 建物の増加のうち、主なものは、大阪オフィス増床によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	2	0	0	3
貸倒引当金(固定)	502	84	0	587

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は貸借対照表に記載の通りであります。

2. 貸倒引当金(固定)の増加のうち、主なものは、Kintone Corporationへの貸付金に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="https://cybozu.co.jp/company/ir/public-notice/">https://cybozu.co.jp/company/ir/public-notice/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第21期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年4月3日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月14日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

2018年4月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年4月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年2月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サイボウズ株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。